

平成 20 年度「日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」に係る委託先の公募について

平成 20 年 7 月 22 日

日本機械輸出組合

総務企画グループ

1. 委託目的

- ・本調査の目的は、機械関係 15 業種を対象に、日本、北米、欧州、アジアを国籍とする企業の国際競争力を、連結財務指標を使用して分析し、わが国機械産業の国際競争力の水準を定期的観測するとともに、競争力が上下した原因を分析し、わが国企業の競争力強化対策の資料とすることにある。

2. 調査内容

i. 方法

下記対象企業・セグメントに関し、各社ホームページの年次報告や10kなどから必要な財務指標を収集する。なお、対象企業のセグメントで、必要な財務指標が無い場合には、全社の指標から、セグメントの売上高や営業利益でセグメント配賦キーを作り、財務指標を作成する。

ii. 対象企業

分析対象企業は、15 業種の日米欧アジアの4地域に国籍をおく公開企業の売上高上位 5 社（ただし、各地域に 5 社存在しない場合や売上高が最上位企業の 1/10 に満たない場合は 5 社以内とする）。なお、複数のセグメントを持つ企業でそのセグメントの売上高が上述の上位5位に入る場合は、そのセグメントをその対象業種の企業に含める（最大：4地域×15 業種×5 企業・セグメント）。

iii. 対象分野(セグメント)

自動車、家電、事務機、通信機器、コンピューター、建設機械・農業機械、半導体・液晶、半導体製造装置、工作機械、重電・産業機械、サービス・ソフト、船舶・造船、航空・宇宙、プラント・エンジニアリング・自動車部品の 15 業種を基本とする（ただし、調査実施前に分野を検討し、分野が増減する場合は、予算額を変更する）。

iv. 調査時点

2007 年度（日本企業群では 2008 年3月期、米欧アジア企業では 2007 年 12 月期～2008 年 7 月期）とする。

(2) 調査項目（その要点及び実施方法）

i. 調査項目

- ①上記 15 業種の日米欧アジア地域の売上高上位 5 社を特定するとともに、15 業種について売上高のランキング表を作成し、日機輸に提出し確認を求める。

②日機輸から確認があった後、上記のセグメント配賦後の財務諸表に基づき収益指標(売上高、営業利益、キャッシュフロー、ROE、絶対値比較、収益率比較及び成長率比較等)、効率性指標(総資産回転率、投下資本回転率、それぞれ運転資本項目の回転率等)、Creditability 及び安全性指標(財務レバレッジ等)等を計算する。

これをもとに、地域別企業群の①シェア、②収益性、③Creditability 及び安全性、④成長性、⑤キャッシュフローなどを求め、比較分析を行う。

③日米欧アジアの機械産業と15業種について、製造段階の競争力については、売上高総利益率×売上高シェアから、総合的(経営段階の)競争力については、売上高営業利益率×売上高シェアから国際競争力指標を作成して、日米欧アジアの国際競争力を比較し、わが国機械関係企業の国際競争力水準、各段階での強さ、弱さの原因を探り、さらに問題点、課題、対応策を探る。売上総利益率がマイナス、あるいは営業損失により売上高営業利益率がマイナスとなる場合は、各売上高利益率は「0」とみなす。(今回はこの基準で過去のデータを修正する。)

④さらに、日米欧アジアの機械産業と15業種について、研究開発費及び設備投資額と競争力の関係について分析するとともに、海外売上高比率と競争力の関係についても分析可能性を検討する。

なお、上記の分析は基本的に連結財務諸表を用いる範囲とする。

ii. 調査データの提供

調査終了後、次のデータを提供する。

- ①セグメント情報、セグメント配布基準
- ②個別企業財務データ
- ③競争力指標、総利益率、営業利益率
- ④研究開発費、設備投資額
- ⑤製造原価、販売管理費

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 637 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 20 年 10 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書 1 部、関係資料 2 部 (電子データ及び左記部数をハードコピーで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 7 月 22 日～7 月 28 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 7 月 31 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 塩澤

E メール:(shiozawa@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上